

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 青木 弘雄 TEL (052)682-6191

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	29,890	6.4	3,122	5.4	3,107	4.7
14 年 3 月期	28,079	6.7	2,961	4.4	2,967	4.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,638	11.5	78.00		5.4	8.7	10.4
14 年 3 月期	1,469	15.0	71.06		4.9	8.4	10.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 20,673,049 株 14 年 3 月期 20,673,943 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	18.00	7.50	10.50	372	23.1	1.2
14 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	310	21.1	1.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 記念配当 3 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	36,497	30,887	84.6	1,492.90
14 年 3 月期	34,669	29,592	85.4	1,431.39

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 20,672,361 株 14 年 3 月期 20,673,722 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,767 株 14 年 3 月期 406 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	13,800	920	530	7.50	7.50	15.00
	31,000	3,200	1,920			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 6 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

16. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]			%		%	
流 動 資 産		25,371	69.5	25,030	72.2	341
1. 現 金 及 び 預 金		9,124		9,605		480
2. 受 取 手 形		5,476		5,113		363
3. 売 掛 金		4,352		4,345		6
4. 有 価 証 券		936		1,198		261
5. 製 品		2,277		2,019		257
6. 原 材 料		1,376		1,287		89
7. 仕 掛 品		1,218		966		252
8. 前 渡 金		11		44		32
9. 前 払 費 用		32		63		31
10. 繰 延 税 金 資 産		521		381		140
11. そ の 他		45		31		14
貸 倒 引 当 金		3		25		22
固 定 資 産		11,126	30.5	9,639	27.8	1,486
1. 有 形 固 定 資 産		4,053	11.1	4,250	12.3	196
(1) 建 物 及 び 付 属 設 備		1,830		1,964		134
(2) 構 築 物		13		15		2
(3) 機 械 及 び 装 置		100		121		21
(4) 車 両 運 搬 具		7		10		3
(5) 工 具 器 具 備 品		511		543		31
(6) 土 地		1,590		1,591		1
(7) 建 設 仮 勘 定		-		2		2
2. 無 形 固 定 資 産		37	0.1	48	0.1	10
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		14		24		10
(2) 電 話 加 入 権		23		23		0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		7,034	19.3	5,340	15.4	1,693
(1) 投 資 有 価 証 券		3,769		2,436		1,332
(2) 関 係 会 社 株 式		1,350		1,369		19
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		250		-		250
(4) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		45		45		0
(5) 長 期 前 払 費 用		13		15		1
(6) 繰 延 税 金 資 産		603		531		72
(7) 敷 金 及 び 保 証 金		255		233		22
(8) そ の 他		797		758		38
貸 倒 引 当 金		50		50		0
資 産 合 計		36,497	100.0	34,669	100.0	1,828

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]			%		%	
流 動 負 債		4,322	11.9	3,856	11.1	466
1. 買 掛 金		1,056		820		236
2. 未 払 金		746		716		30
3. 未 払 費 用		1,297		1,056		241
4. 未 払 法 人 税 等		1,041		1,100		58
5. 未 払 消 費 税 等		125		110		14
6. 前 受 金		2		0		2
7. 預 り 金		26		26		0
8. そ の 他		24		25		1
固 定 負 債		1,287	3.5	1,221	3.5	66
1. 退 職 給 付 引 当 金		303		312		9
2. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		534		511		23
3. 預 り 保 証 金		449		397		51
負 債 合 計		5,610	15.4	5,077	14.6	532
[資本の部]						
資 本 金		5,388	14.8	5,388	15.6	-
資 本 剰 余 金		5,383	14.8	5,383	15.5	-
資 本 準 備 金		5,383		5,383		-
利 益 剰 余 金		22,315	61.1	21,011	60.6	1,304
1. 利 益 準 備 金		379		379		-
2. 任 意 積 立 金		11,591		11,143		448
(1) 圧 縮 記 帳 準 備 金		21		23		1
(2) 研 究 開 発 積 立 金		1,380		1,280		100
(3) 配 当 積 立 金		690		640		50
(4) 別 途 積 立 金		9,500		9,200		300
3. 当 期 未 処 分 利 益		10,344		9,487		856
土 地 再 評 価 差 額 金		2,239	6.2	2,239	6.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		41	0.1	48	0.2	7
自 己 株 式		2	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計		30,887	84.6	29,592	85.4	1,295
負 債 及 び 資 本 合 計		36,497	100.0	34,669	100.0	1,828

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	29,890	100.0	28,079	100.0	1,810
売 上 原 価	18,058	60.4	17,347	61.8	711
1. 期首製品たな卸高	2,019		1,713		305
2. 当期製品製造原価	17,967		17,275		691
3. 工事仕入高	349		377		28
4. 期末製品たな卸高	2,277		2,019		257
売 上 総 利 益	11,831	39.6	10,731	38.2	1,099
販売費及び一般管理費	8,708	29.1	7,770	27.7	937
1. 販売促進費	877		817		59
2. 運賃・梱包費	393		369		24
3. 給与手当及び賞与	3,607		3,325		282
4. 退職給付費用	85		73		11
5. 役員退職慰労金引当金繰入	24		23		1
6. 福利厚生費	584		484		99
7. 地代家賃及び使用料	457		462		5
8. 公 租 公 課	76		86		10
9. 消耗・修繕費	1,037		826		210
10. 研究開発費	344		163		181
11. 教育研修費	106		109		4
12. 減価償却費	113		129		16
13. その他	1,000		897		103
営 業 利 益	3,122	10.5	2,961	10.5	161
営 業 外 収 益	177	0.6	216	0.8	39
1. 受 取 利 息	0		4		4
2. 有 価 証 券 利 息	12		7		5
3. 受 取 配 当 金	44		77		32
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
5. 寮・社宅家賃収入	35		30		5
6. 受取ロイヤリティ	47		59		12
7. その他	36		37		1
営 業 外 費 用	192	0.7	210	0.7	18
1. 支 払 利 息	10		10		0
2. 売 上 割 引	156		159		2
3. 有 価 証 券 売 却 損	0		7		7
4. その他	25		33		8
経 常 利 益	3,107	10.4	2,967	10.6	140

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益		13	0.1	10	0.0	2
1. 投資有価証券売却益		-		1		1
2. 関係会社株式売却益		0		-		0
3. 保険積立金戻入益		0		-		0
4. 貸倒引当金戻入益		11		9		2
特別損失		231	0.8	380	1.4	149
1. 固定資産除却損		15		10		5
2. 投資有価証券評価損		190		370		179
3. 投資有価証券売却損		-		0		0
4. 会員権評価損		24		-		24
税引前当期純利益		2,889	9.7	2,597	9.2	292
法人税、住民税及び事業税		1,457		1,312		145
法人税等調整額		206		184		21
当期純利益		1,638	5.5	1,469	5.2	169
前期繰越利益		8,860		8,173		686
中間配当額		155		155		0
当期末処分利益		10,344		9,487		856

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減額 (印減)
		金額	金額	金額
当期末処分利益		10,344	9,487	856
任意積立金取崩額				
圧縮記帳準備金取崩額		1	1	0
合計		10,345	9,489	855
利益処分額				
1. 配当金		217	155	62
2. 役員賞与金(取締役)		26	23	2
3. 任意積立金				
研究開発積立金		100	100	-
配当積立金		50	50	-
別途積立金		300	300	-
次期繰越利益		9,652	8,860	791

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法

(2) 補助材料 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ～ 50 年

構築物 7 ～ 50 年

機械及び装置 2 ～ 15 年

車両運搬具 4 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 製品組込みソフトウェアは見込み販売数量に基づく償却法、その他の無形固定資産は定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

・残高基準 内規に基づく期末要支給額の100%

・取崩基準 前期末要支給額

・繰入基準 残高基準に達する迄の額

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

(研究開発費)

市場販売目的のソフトウェア開発に係る研究開発費について、従来はすべて発生時に製造費用として処理しておりましたが、当期より一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

これは、従来は製品組込みソフトウェアを制作しておりましたが、当期より新たにパッケージソフトウェアを制作することとなり、今後ソフトウェアに係る研究開発費が増加することが予想されることなどから、より適正な期間損益計算を行うために期間費用として処理することとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は229百万円少なく、販売費及び一般管理費は274百万円多く、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ45百万円少なく計上されております。

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期につきましても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	314百万円	155百万円
買掛金	197百万円	136百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,758百万円	6,486百万円
3. 土地の再評価		

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末 46百万円

における時価と再評価後の帳簿価額との差額

なお、再評価後の帳簿価額のうち218百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

		(当 期)	(前 期)
4. 偶発債務			
	子会社の営業取引に関して債務保証を行なっております。		
	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	10百万円	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		1,326百万円	1,202百万円
6. 会社が発行する株式の総数	普通株式	50,000,000株	50,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	20,674,128株	20,674,128株
7. 自己株式の保有数	普通株式	1,767株	—————
8. 期末日満期手形の処理			
	前期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。		
	受取手形	百万円	359百万円
	裏書手形	百万円	117百万円

(損益計算書関係)

		(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高			
	受取ロイヤリティ	47百万円	59百万円
	受取配当金	24百万円	29百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。			
	一般管理費	344百万円	163百万円
	当期総製造費用	1,212百万円	1,541百万円
	計	1,556百万円	1,705百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
	建物及び附属設備	3百万円	1百万円
	機械及び装置	4百万円	0百万円
	工具器具備品	7百万円	8百万円
	計	15百万円	10百万円

17. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	工具器具備品	458百万円	432百万円
	ソフトウェア	131百万円	109百万円
	合計	590百万円	542百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	189百万円	228百万円
	ソフトウェア	27百万円	79百万円
	合計	216百万円	307百万円
期末残高相当額	工具器具備品	269百万円	204百万円
	ソフトウェア	104百万円	30百万円
	合計	373百万円	235百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額			
— 年 内		116百万円	86百万円
	— 年 超	257百万円	148百万円
合計		373百万円	235百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		111百万円	120百万円
減価償却費相当額		111百万円	120百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

18. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

19. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成15年3月31日現在

(流動資産)

・ 繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	345百万円
たな卸資産	15百万円
未払事業税	93百万円
未払費用	51百万円
その他	17百万円
繰延税金資産合計	523百万円
・ 繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	1百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円
・ 繰延税金資産の純額	521百万円

(固定資産)

・ 繰延税金資産	
土地再評価差額金	905百万円
退職給付引当金	34百万円
役員退職慰労金引当金	216百万円
貸倒引当金限度超過額	8百万円
減価償却費	394百万円
投資有価証券評価損	8百万円
会員権評価損	20百万円
その他	4百万円
繰延税金資産小計	1,592百万円
評価性引当額	947百万円
繰延税金資産合計	644百万円
・ 繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	13百万円
その他	28百万円
繰延税金負債合計	41百万円
・ 繰延税金資産の純額	603百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

- (3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.90%から40.44%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

20. 役員 の 異 動

1. 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は、 あ り ま せ ン。

2. そ の 他 の 役 員 の 異 動 (平 成 1 5 年 6 月 2 7 日 付 予 定)

() 内 は 現 職

(1) 新 任 監 査 役 候 補

常 勤 監 査 役 鈴 木 政 春 (技 術 管 理 部 長)

(2) 退 任 予 定 監 査 役

春 日 井 孝 (常 勤 監 査 役)

以 上